



## 文献紹介

### 谷口豊、大塚忠義「老後生活費への不安感に関する定量的分析」

#### 概要

本論文は高齢者の金銭的事情について論じるものである。多くの人が感じる老後の経済的不安について、ジニ係数を用いたシミュレーションから、高齢者の実際の暮らし向きがどのようになるかを経時的に考察している。本論文の結果として、同世代間の経済格差は、高齢期になるほど拡大することが示唆されている。

#### プロジェクトとの関係

貧困は意思決定を阻害する主たる要因として考慮すべき要素である。本論文では高齢者がどのようなタイミングで貧困に陥りやすいかが論じられている。意思決定にかかわる要因が、ライフコースにおいていつどのような属性の人に発生しうるかが示されており、本プロジェクトにとっても示唆に富んだ内容となっている。

キーワード：資産ジニ係数、所得格差、老後生活費、老後への不安、

谷口豊、大塚忠義「老後生活費への不安感に関する定量的分析」、『生命保険論集』210 (2020年)、67-92頁。

## 背景と手法

本論文の背景として、高齢者の多くが、老後の生活資金として公的年金だけでは不十分であると考えており、経済的な不安を抱えていることが挙げられている。生命保険文化センターの「生活保障に関する調査」によると、88%の人が老後について不安感を持っているという。正規雇用の人よりも非正規雇用の方が不安感が強く、雇用形態に基づく経済格差もこうした不安を高めると推測されている。本論文の目的は、利用可能なデータのもとで、国民の老後の生活費に対する不安を定量的に明らかにすることにある。そのために、意識調査に加え、高齢者の年齢別資産の推移、資産が枯渇する可能性、老後生活の不平等に着目している。

老後生活の格差についてはジニ係数を用いて検討している。ただし所得ジニ係数（所得≡その年の収入）を用いた場合、高齢者の主な収入源は年金であるため（再分配のためのウェイトがかかったもの）、単に所得に基づいた計算では正確に老後の格差を明らかにすることができない。そこで、高齢者がすでに保有している資産のうち貯蓄をもとにした資産ジニ係数を用いている。

高齢者の保有資産についての状況を仔細に明らかにした先行調査が少ないため、本論文では就業形態によって資産の蓄積や使い方が異なるという想定の下、推計を行っている。全体のデータを就業形態で分類すると、それぞれの就業形態で平均年齢に差が出るため、結果をこの平

均年齢のものとして、それに毎月の家計を積み上げて60歳時点の資産を算出している。それ以降は業種別の収入の推移の統計から引退年齢を推測してそこまでは現役並み資産、引退年齢以降は計算した公的年金額を足していく。

また、家族形態や雇用形態の変化が経済的困窮につながると考えられるため、統計によって変化させて経時的なシミュレーションを行っている。

## 結果

家族形態や雇用形態が時間とともに変化することで、徐々に同年代におけるジニ係数が増加し、格差が拡大すると推定されている。80歳から90歳時点で貯蓄がゼロである人の割合は推計では2割弱であり、冒頭で触れられている「生活保障に関する調査」で老後の生活に関して「非常に不安」と回答をした人の割合も2割強であることから、両者は概ね一致している。また、推計において非正規雇用の人の割合を増加させると貯蓄がゼロである人の割合も増えたため、非正規雇用の方が貯蓄がゼロになりやすいと考察されている。資産がゼロになる要因としては、公的年金の額より現役時の収入の方が強く影響することが示されている。

また、「生活保障に関する調査」における不安感の割合は、実際に示された現状よりも大きいとされている。これは格差が拡大することが要因ではないかと推測される。ただし、8割程度の人は平均寿命よりも資産寿命の方が長いため、不安感についての調査結果は悲観的ともいえる。

資産ジニ係数に関しては、70歳地点で0.4の格差警戒のラインを超え、90歳地点では0.5の格差是正を考慮すべきとされるラインとなっている。つまり、高齢になるほど格差が増大するといえる。

## コメント

分析の中にはいくつか必ずしも明瞭とは言えない点も存在するが、高齢期の格差の問題について定量的に分析した示唆的な論文である。特に、高齢期になると現役時の雇用形態（正規雇用か非正規雇用か）が格差を生みやすいという指摘については、日本で非正規雇用が増え始めた1990年代ごろの若者が今後高齢期を迎えることになるため、これからの高齢者の意思決定支援に際して重要な論点になるのではないかと考えられる。

沼田詩暖

京都大学大学院文学研究科・修士課程

SMBC京大スタジオ「誰もが生・死後の尊厳を保つための持続可能な身じまい・意思決定とその支援」プロジェクト（幸せな身じまい方PJ）ではさまざまな領域の意思決定を対象として文献調査を進めています。詳細は[プロジェクトのウェブサイト](#)と[調査報告アーカイブ](#)をご覧ください。

ご意見・ご感想は[info@ethics.bun.kyoto-u.ac.jp](mailto:info@ethics.bun.kyoto-u.ac.jp)までお願いいたします。